

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年11月15日

**【四半期会計期間】** 第2期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

**【英訳名】** Concordia Financial Group, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 寺 澤 辰 磨

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

**【電話番号】** 03-5200-8201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部主計室長 齊 藤 純 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋2丁目7番1号  
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

**【電話番号】** 03-5200-8201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部主計室長 齊 藤 純 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等を掲げております。

(1) 最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成28年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	166,335	158,445	329,476
連結経常利益	百万円	47,439	51,406	97,168
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	92,806	34,666	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			126,656
連結中間包括利益	百万円	76,360	48,274	
連結包括利益	百万円			128,981
連結純資産額	百万円	1,075,925	1,144,150	1,113,703
連結総資産額	百万円	18,441,347	18,591,983	18,739,930
1株当たり純資産額	円	832.79	901.91	867.59
1株当たり中間純利益金額	円	71.51	27.17	
1株当たり当期純利益金額	円			98.08
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	71.46	27.15	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			98.01
自己資本比率	%	5.80	6.12	5.91
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	924,316	409,776	1,006,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	47,399	22,762	79,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	59,309	17,850	64,149
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	2,939,203	2,738,127	3,142,979
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	6,468 [4,207]	6,489 [4,205]	6,343 [4,212]

- (注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
 2 当社は、平成28年4月1日設立のため、平成27年度以前の主要な経営指標等については記載しておりません。  
 3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4 平成28年度中間連結会計期間及び平成28年度に負ののれん発生益 60,346百万円を特別利益に計上しております。

## (2) 当社の最近2中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第1期中	第2期中	第1期
決算年月		平成28年9月	平成29年9月	平成29年3月
営業収益	百万円	41,072	16,306	58,076
経常利益	百万円	39,813	15,580	56,075
中間純利益	百万円	39,792	15,563	
当期純利益	百万円			56,037
資本金	百万円	150,078	150,078	150,078
発行済株式総数	千株	1,300,616	1,287,616	1,287,616
純資産額	百万円	911,796	911,364	913,449
総資産額	百万円	911,934	931,970	933,727
1株当たり配当額	円	7.50	6.50	15.00
自己資本比率	%	99.94	97.75	97.78
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	25 [0]	67 [0]	37 [0]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 当社は、平成28年4月1日設立のため、平成28年3月期以前の主要な経営指標等については記載していません。

3 第1期中間会計期間の1株当たり配当額のうち、1.00円は経営統合記念配当であります。また、第1期の1株当たり配当額のうち、1.00円は経営統合記念配当、1.00円は特別配当であります。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）のわが国経済を振り返りますと、景気は輸出や設備投資、個人消費などに支えられて、緩やかな回復基調が続きました。すなわち、輸出はアジア向けなどを中心に増加し、設備投資も企業収益が改善するなかで持ち直しました。また公共投資についても政府の大型経済対策の効果を背景に堅調に推移しました。個人消費に関しても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移しました。

首都圏経済も緩やかな回復が続きました。個人消費は、就業者数が増加傾向で推移するなど雇用環境の改善を背景に持ち直しました。また、輸出や公共投資も前年水準を上回りました。

神奈川県経済も回復の動きが続きました。輸出は中国向けを中心に持ち直しました。また設備投資も、既存設備の維持・更新に加えて、製造業での増投資などにより増加しました。個人消費も、白物家電や新車の販売などが堅調となり、緩やかに持ち直しました。

金融面では、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続などを受けて、短期金利は極めて低位で推移し、また長期金利もゼロ%近傍での推移が続きました。

この結果、当期における業績は、以下のとおりとなりました。

預金は、当期において449億円減少し、14兆8,852億円となりました。このうち、定期性預金は当期において12億円増加し、4兆1,385億円となりました。

次に、貸出金は当期において2,598億円増加し、12兆2,378億円となりました。また、有価証券は当期において203億円減少し、2兆6,597億円となりました。なお、このうち国債は、当期において378億円増加し、5,449億円となりました。

そのほか、総資産は当期において1,479億円減少し、18兆5,919億円となり、純資産は当期において304億円増加し、1兆1,441億円となりました。

経常収益は、低金利環境の長期化により貸出金利息が減少したことに加え、その他業務収益が減少したことなどにより、前年同期比78億90百万円減少の1,584億45百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の減少などにより、前年同期比118億57百万円減少の1,070億38百万円となりました。以上の結果、経常利益は、前年同期比39億67百万円増加の514億6百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に負ののれん発生益603億46百万円を計上していたため、前年同期比581億40百万円減少の346億66百万円となりました。なお、負ののれん発生益を除く親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億7百万円の増加となりました。

## 国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第2四半期連結累計期間比 49億21百万円増加して 892億21百万円、役務取引等収支は、前第2四半期連結累計期間比 22億42百万円増加して 265億70百万円、特定取引収支は、前第2四半期連結累計期間比 1億85百万円増加して 13億21百万円、その他業務収支は、前第2四半期連結累計期間比 63億31百万円減少して 4億93百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	83,745	554		84,300
	当第2四半期連結累計期間	89,017	203		89,221
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	89,047	664	393	89,317
	当第2四半期連結累計期間	94,703	493	11	95,185
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	5,301	109	393	5,016
	当第2四半期連結累計期間	5,685	289	11	5,963
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	24,334	6		24,328
	当第2四半期連結累計期間	26,574	3		26,570
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	29,998	2		30,000
	当第2四半期連結累計期間	32,166	3		32,170
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	5,663	8		5,671
	当第2四半期連結累計期間	5,592	7		5,599
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	1,136			1,136
	当第2四半期連結累計期間	1,321			1,321
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	1,136			1,136
	当第2四半期連結累計期間	1,321			1,321
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間				
	当第2四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	5,864	27	1	5,838
	当第2四半期連結累計期間	509	17	0	493
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	41,576	8	7	41,577
	当第2四半期連結累計期間	21,627	18	1	21,643
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	35,712	35	8	35,739
	当第2四半期連結累計期間	22,136	0	0	22,136

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第2四半期連結累計期間比 21億70百万円増加して 321億70百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第2四半期連結累計期間比 72百万円減少して 55億99百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	29,998	2		30,000
	当第2四半期連結累計期間	32,166	3		32,170
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	11,601			11,601
	当第2四半期連結累計期間	12,824			12,824
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	5,447	1		5,449
	当第2四半期連結累計期間	5,401	3		5,405
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	6,070			6,070
	当第2四半期連結累計期間	6,246			6,246
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	549			549
	当第2四半期連結累計期間	540			540
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	1,916			1,916
	当第2四半期連結累計期間	1,911			1,911
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	5,663	8		5,671
	当第2四半期連結累計期間	5,592	7		5,599
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,127			1,127
	当第2四半期連結累計期間	1,114			1,114

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。  
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。  
2 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

## 国内・海外別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	14,326,360	3,209	1,058	14,328,510
	当第2四半期連結会計期間	14,878,020	7,275		14,885,296
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	9,736,125	724		9,736,849
	当第2四半期連結会計期間	10,305,391	461		10,305,853
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	4,216,911	2,484		4,219,395
	当第2四半期連結会計期間	4,131,733	6,813		4,138,547
うちその他	前第2四半期連結会計期間	373,323		1,058	372,264
	当第2四半期連結会計期間	440,895			440,895
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	471,471			471,471
	当第2四半期連結会計期間	348,097			348,097
総合計	前第2四半期連結会計期間	14,797,832	3,209	1,058	14,799,982
	当第2四半期連結会計期間	15,226,117	7,275		15,233,393

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。  
「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 「相殺消去額」には内部取引金額等を表示しております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,838,582	100.00	12,214,072	100.00
製造業	1,023,204	8.64	998,866	8.18
農業、林業	3,283	0.03	3,141	0.03
漁業	5,546	0.05	5,725	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,977	0.03	3,888	0.03
建設業	307,728	2.60	325,038	2.66
電気・ガス・熱供給・水道業	39,550	0.34	46,478	0.38
情報通信業	127,982	1.08	136,716	1.12
運輸業、郵便業	358,372	3.03	364,405	2.98
卸売業、小売業	963,811	8.14	990,809	8.11
金融業、保険業	306,948	2.59	346,682	2.84
不動産業、物品賃貸業	3,477,342	29.37	3,690,115	30.21
その他の各種サービス業	978,145	8.26	1,076,072	8.81
地方公共団体	359,951	3.04	404,121	3.31
その他	3,882,734	32.80	3,822,010	31.29
海外及び特別国際金融取引勘定分	19,396	100.00	23,822	100.00
政府等				
金融機関				
その他	19,396	100.00	23,822	100.00
合計	11,857,978		12,237,894	

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。  
2 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより4,097億76百万円の支出（前年同期は9,243億16百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却や償還などにより227億62百万円の収入（前年同期は473億99百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いや自己株式の取得などにより178億50百万円の支出（前年同期は593億9百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当期において4,048億52百万円減少し、2兆7,381億27百万円となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数は30人増加し、67人となっておりますが、これは、持株会社による経営管理体制をさらに効率化するため、グループ共通の企画・管理業務を当社へ集約したことによるものであります。

## (自己資本比率の状況)

## (参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

## 連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	平成29年9月30日
1 連結総自己資本比率（4 / 7）	12.16
2 連結Tier 1 比率（5 / 7）	11.75
3 連結普通株式等Tier 1 比率（6 / 7）	11.75
4 連結における総自己資本の額	10,955
5 連結におけるTier 1 資本の額	10,582
6 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	10,582
7 リスク・アセットの額	90,062
8 連結総所要自己資本額（7 × 8％）	7,204

## (資産の査定)

## (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、株式会社横浜銀行及び株式会社東日本銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

## 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

## 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

## 3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

## 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 株式会社横浜銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	539	546
危険債権	1,217	933
要管理債権	166	117
正常債権	101,836	105,107

## 株式会社東日本銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86	91
危険債権	125	129
要管理債権	73	66
正常債権	16,649	17,442

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,287,616,065	1,287,616,065 (注)	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、 標準となる株式。 単元株式数は100株。
計	1,287,616,065	1,287,616,065		

(注) 平成29年11月1日から四半期報告書を提出する日までの会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日 ~平成29年9月30日	-	1,287,616	-	150,078	-	37,578

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	78,772	6.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	60,725	4.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	40,502	3.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	37,576	2.91
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	36,494	2.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	26,529	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	24,578	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,643	1.75
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	21,994	1.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	20,733	1.61
計		370,549	28.77

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が 23,791千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 1.84%)があります。

2 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社の3社が平成29年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては平成29年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割 合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	52,751,067	4.10
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,642,500	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	16,269,500	1.26
計		70,663,067	5.49

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,791,400		「(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,263,157,500	12,631,575	同上
単元未満株式	普通株式 667,165		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,287,616,065		
総株主の議決権		12,631,575	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 500株および株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 1,026,600株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 5個および株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に係る議決権の数 10,266個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コンコルディア・ フィナンシャルグループ	東京都中央区日本橋 2丁目7番1号	23,791,400		23,791,400	1.84
計		23,791,400		23,791,400	1.84

(注) 上記の自己保有株式および自己保有の単元未満株式 82株のほか、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 1,026,600株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	7 3,207,127	7 2,854,273
コールローン及び買入手形	251,239	169,072
買入金銭債権	79,910	77,759
特定取引資産	6,613	6,334
有価証券	1, 7, 12 2,680,114	1, 7, 12 2,659,746
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 11,978,083	2, 3, 4, 5, 6, 7, 8 12,237,894
外国為替	6 14,281	6 13,750
リース債権及びリース投資資産	66,649	67,823
その他資産	7 170,580	7 232,836
有形固定資産	9, 10 158,231	9, 10 160,362
無形固定資産	12,451	12,327
退職給付に係る資産	30,609	30,920
繰延税金資産	7,477	7,709
支払承諾見返	128,643	114,435
貸倒引当金	52,083	53,263
資産の部合計	18,739,930	18,591,983
<b>負債の部</b>		
預金	7 14,930,282	7 14,885,296
譲渡性預金	300,570	348,097
コールマネー及び売渡手形	1,024,471	792,524
債券貸借取引受入担保金	7 96,905	7 115,992
特定取引負債	133	117
借入金	7 909,679	7 956,974
外国為替	257	234
社債	11 20,000	11 20,000
その他負債	171,094	163,663
賞与引当金	4,596	4,547
役員賞与引当金	76	-
株式報酬引当金	-	51
退職給付に係る負債	1,945	1,663
睡眠預金払戻損失引当金	1,931	1,947
システム解約損失引当金	2,270	2,270
偶発損失引当金	985	1,085
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	15,772	22,380
再評価に係る繰延税金負債	9 16,594	9 16,534
支払承諾	128,643	114,435
負債の部合計	17,626,227	17,447,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	150,078	150,078
資本剰余金	286,112	286,083
利益剰余金	560,900	586,121
自己株式	5,939	13,910
株主資本合計	991,152	1,008,373
その他有価証券評価差額金	83,088	95,725
繰延ヘッジ損益	78	6
土地再評価差額金	9 37,071	9 36,935
退職給付に係る調整累計額	2,759	2,099
その他の包括利益累計額合計	117,322	130,568
新株予約権	423	357
非支配株主持分	4,804	4,850
純資産の部合計	1,113,703	1,144,150
負債及び純資産の部合計	18,739,930	18,591,983



## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	166,335	158,445
資金運用収益	89,317	95,185
(うち貸出金利息)	73,736	71,338
(うち有価証券利息配当金)	12,244	20,037
役務取引等収益	30,000	32,170
特定取引収益	1,136	1,321
その他業務収益	41,577	21,643
その他経常収益	<sup>1</sup> 4,303	<sup>1</sup> 8,124
経常費用	118,895	107,038
資金調達費用	5,016	5,963
(うち預金利息)	2,613	3,209
役務取引等費用	5,671	5,599
その他業務費用	35,739	22,136
営業経費	<sup>2</sup> 67,331	<sup>2</sup> 66,488
その他経常費用	5,136	6,850
経常利益	47,439	51,406
特別利益	60,546	141
固定資産処分益	199	141
負ののれん発生益	60,346	-
特別損失	938	416
固定資産処分損	550	416
減損損失	387	-
その他の特別損失	0	-
税金等調整前中間純利益	107,048	51,131
法人税、住民税及び事業税	12,321	15,670
法人税等調整額	1,469	569
法人税等合計	13,791	16,239
中間純利益	93,256	34,891
非支配株主に帰属する中間純利益	450	224
親会社株主に帰属する中間純利益	92,806	34,666

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	93,256	34,891
その他の包括利益	16,895	13,382
その他有価証券評価差額金	17,886	12,637
繰延ヘッジ損益	62	85
退職給付に係る調整額	1,053	660
中間包括利益	76,360	48,274
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,910	48,049
非支配株主に係る中間包括利益	450	224

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	488,988	34,009	847,851
当中間期変動額					
株式移転による変動	65,628	115,303			49,674
新株の発行	78	78			157
剰余金の配当			10,946		10,946
親会社株主に帰属する中間純利益			92,806		92,806
自己株式の取得				7,507	7,507
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却			34,011	34,011	-
土地再評価差額金の取崩			143		143
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	65,550	115,382	47,704	26,504	124,041
当中間期末残高	150,078	292,626	536,692	7,504	971,893

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,335	37	36,928	5,668	115,633	267	45,050	1,008,803
当中間期変動額								
株式移転による変動								49,674
新株の発行								157
剰余金の配当								10,946
親会社株主に帰属する中間純利益								92,806
自己株式の取得								7,507
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								143
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,886	62	143	1,053	16,752	104	40,270	56,918
当中間期変動額合計	17,886	62	143	1,053	16,752	104	40,270	67,122
当中間期末残高	66,448	24	37,071	4,614	98,881	371	4,779	1,075,925

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,078	286,112	560,900	5,939	991,152
当中間期変動額					
剰余金の配当			9,582		9,582
親会社株主に帰属する中間純利益			34,666		34,666
自己株式の取得				8,090	8,090
自己株式の処分		28		118	89
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	28	25,220	7,971	17,220
当中間期末残高	150,078	286,083	586,121	13,910	1,008,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,088	78	37,071	2,759	117,322	423	4,804	1,113,703
当中間期変動額								
剰余金の配当								9,582
親会社株主に帰属する中間純利益								34,666
自己株式の取得								8,090
自己株式の処分								89
土地再評価差額金の取崩								136
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,637	85	136	660	13,246	66	45	13,225
当中間期変動額合計	12,637	85	136	660	13,246	66	45	30,446
当中間期末残高	95,725	6	36,935	2,099	130,568	357	4,850	1,144,150

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	107,048	51,131
減価償却費	4,708	5,075
減損損失	387	-
のれん償却額	109	96
負ののれん発生益	60,346	-
持分法による投資損益(は益)	-	19
貸倒引当金の増減( )	1,215	1,180
賞与引当金の増減額(は減少)	3,485	49
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59	76
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	51
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	162	661
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	96
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	8	16
偶発損失引当金の増減( )	184	100
資金運用収益	89,317	95,185
資金調達費用	5,016	5,963
有価証券関係損益( )	15,296	351
為替差損益(は益)	23,274	2,178
固定資産処分損益(は益)	350	275
特定取引資産の純増( )減	1,242	279
特定取引負債の純増減( )	23	15
貸出金の純増( )減	273,941	259,795
預金の純増減( )	157,943	44,985
譲渡性預金の純増減( )	186,561	47,527
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	31,267	47,295
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	14,417	51,997
コールローン等の純増( )減	57,822	84,012
コールマネー等の純増減( )	1,049,483	231,946
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	10,428	19,087
外国為替(資産)の純増( )減	1,199	531
外国為替(負債)の純増減( )	38	22
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	849	1,565
資金運用による収入	85,027	93,405
資金調達による支出	5,478	6,011
その他	3,467	70,222
小計	942,083	407,792
法人税等の支払額	17,766	1,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,316	409,776

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,339,504	936,169
有価証券の売却による収入	2,062,337	648,288
有価証券の償還による収入	237,243	318,060
有形固定資産の取得による支出	5,453	5,652
有形固定資産の売却による収入	251	569
無形固定資産の取得による支出	1,955	2,139
その他	317	194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,399</b>	<b>22,762</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
優先出資証券の償還による支出	40,000	-
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	7,507	8,090
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	10,946	9,582
非支配株主への配当金の支払額	856	178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>59,309</b>	<b>17,850</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	12
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>817,559</b>	<b>404,852</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,749	3,142,979
<b>株式移転による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>82,894</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,939,203	1 2,738,127

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 15社

主要な会社名

株式会社 横浜銀行

株式会社 東日本銀行

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

スカイオーシャン・アセットマネジメント 株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 15社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

## (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～7年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

## (6) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,221百万円(前連結会計年度末は39,279百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。



## (10) システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、株式会社東日本銀行の現行の基幹系システムから株式会社横浜銀行の基幹系システムである共同利用システム「MEJAR」への移行（平成30年度中を目途）に伴い、将来発生が見込まれる株式会社東日本銀行の現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額を計上しております。

## (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年から15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (15) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (16) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

## 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記、以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (信託を活用した株式報酬制度の導入)

## 1 取引の概要

当中間連結会計期間より、当社の株主の皆さまと利害を共有するとともに、当社グループ全体の持続的な成長を促進し、中長期的な企業価値向上への意欲を高めることを目的として、信託を活用した株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く）及び執行役員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社の株主総会決議で承認を受けた範囲内の金銭に、一部の連結子会社から各社の株主総会決議での承認を経て拠出された金銭を合わせて信託を設定し、当該信託は信託された金銭を原資として当社株式を株式市場から取得しております。

信託期間中、予め定める株式交付等規程に従い、受益者は一定のポイントの付与を受けた上で、かかるポイント数の一定割合に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する当社株式については、信託契約の定めに従い、信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭を受領します。

なお、信託としては、退任後に役位に応じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付又は給付（以下「交付等」という。）を行う信託と、中期経営計画終了後に経営計画の業績目標の達成度に応じて当社株式等の交付等を行う信託を設定しております。

## 2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において 588百万円、1,026千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
株式	101百万円	82百万円
出資金	1,985百万円	2,173百万円

## 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	3,980百万円	3,300百万円
延滞債権額	170,577百万円	159,762百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	3,283百万円	4,271百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	16,286百万円	14,123百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	194,127百万円	181,457百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	46,254百万円	47,179百万円

## 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	12,593百万円	12,593百万円
有価証券	1,241,087百万円	1,213,833百万円
貸出金	160,821百万円	116,953百万円
その他資産	828百万円	874百万円
計	1,415,331百万円	1,344,255百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	73,681百万円	40,715百万円
債券貸借取引受入担保金	96,905百万円	115,992百万円
借入金	868,454百万円	912,818百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	91,058百万円	85,385百万円
その他資産	14,414百万円	44,021百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	1,653百万円	1,653百万円
金融商品等差入担保金	19,710百万円	25,181百万円
保証金	9,210百万円	9,337百万円

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	2,127,662百万円	2,244,849百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,432,073百万円	1,521,032百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社横浜銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

- 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	171,505百万円	169,168百万円

- 11 社債は劣後特約付社債であります。

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	71,029百万円	68,506百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
株式等売却益	307百万円	5,307百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・手当	27,054百万円	26,612百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,254,071	96,039	49,494	1,300,616	(注)1, 2
合計	1,254,071	96,039	49,494	1,300,616	
自己株式					
普通株式	49,489	14,862	49,495	14,856	(注)3, 4
合計	49,489	14,862	49,495	14,856	

(注) 1 発行済株式数の増加は、株式移転 95,686千株及び新株予約権の行使 352千株によるものであります。

2 発行済株式数の減少は、自己株式消却によるものであります。

3 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付 14,846千株及び単元未満株式の買取請求 14千株等によるものであります。

4 自己株式数の減少は、自己株式消却 49,494千株等によるものであります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					371	
合計						371	

## 3 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

当社は、平成28年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社の取締役会または臨時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	株式会社横浜銀行 普通株式	10,238	8.5	平成28年3月31日	平成28年5月26日
平成28年5月13日 臨時株主総会	株式会社東日本銀行 普通株式	707	4.0	平成28年3月31日	平成28年5月26日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	株式会社コンコル ディア・フィナン シャルグループ 普通株式	9,643	利益剰余金	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,287,616	-	-	1,287,616	
合計	1,287,616	-	-	1,287,616	
自己株式					
普通株式	9,968	15,048	199	24,818	(注)1, 2, 3
合計	9,968	15,048	199	24,818	

(注) 1 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付 14,019千株、株式報酬制度に係る信託による取得 1,026千株、単元未満株式の買取請求 2千株によるものであります。

2 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡 199千株等によるものであります。

3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 1,026千株が含まれております。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
			増加	減少			
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					357	
合計						357	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	9,582	7.5	平成29年3月31日	平成29年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	8,214	利益剰余金	6.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金 6百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	2,966,023百万円	2,854,273百万円
日本銀行以外への預け金	26,820百万円	116,145百万円
現金及び現金同等物	2,939,203百万円	2,738,127百万円

(リース取引関係)

(貸手側)

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	63,904	63,985
見積残存価額部分	1,780	1,763
受取利息相当額	4,275	3,998
合計	61,410	61,750

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,765	19,418
1年超2年以内	1,247	15,470
2年超3年以内	715	11,192
3年超4年以内	519	7,974
4年超5年以内	328	4,817
5年超	865	5,031
合計	5,442	63,904

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,230	20,190
1年超2年以内	1,343	15,076
2年超3年以内	824	11,390
3年超4年以内	544	8,053
4年超5年以内	353	4,630
5年超	966	4,644
合計	6,263	63,985

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	151	161
1年超	678	662
合計	829	824

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	3,207,127	3,207,127	
(2) コールローン及び買入手形	251,239	251,239	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	198,366	207,543	9,177
その他有価証券	2,467,288	2,467,288	
(4) 貸出金	11,978,083		
貸倒引当金（*1）	51,257		
	11,926,825	11,988,275	61,450
資産計	18,050,847	18,121,475	70,627
(1) 預金	14,930,282	14,931,592	1,310
(2) 譲渡性預金	300,570	300,580	10
(3) コールマネー及び売渡手形	1,024,471	1,024,471	
(4) 借入金	909,679	909,679	
負債計	17,165,002	17,166,323	1,320
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,885	10,885	
ヘッジ会計が適用されているもの	2,627	2,627	
デリバティブ取引計	13,512	13,512	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	2,854,273	2,854,273	
(2) コールローン及び買入手形	169,072	169,072	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,555	198,578	8,023
その他有価証券	2,454,361	2,454,361	
(4) 貸出金	12,237,894		
貸倒引当金（*1）	52,445		
	12,185,448	12,253,566	68,117
資産計	17,853,711	17,929,852	76,140
(1) 預金	14,885,296	14,886,375	1,078
(2) 譲渡性預金	348,097	348,101	4
(3) コールマネー及び売渡手形	792,524	792,524	
(4) 借入金	956,974	956,974	
負債計	16,982,892	16,983,976	1,083
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,584	10,584	
ヘッジ会計が適用されているもの	2,590	2,590	
デリバティブ取引計	7,993	7,993	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



## (注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

## (1) 現金預け金

満期のない預け金、又は約定期間等が短期間（1年以内）の預け金は、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格等によっております。

私募債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行会社の信用状態が引受後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積った信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、主として、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積もった信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間等が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

## (1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、商品別、残存期間別にグルーピングした将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、預入期間等が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)(*3)	9,046	8,863
組合出資金(*3)(*4)(*5)	3,325	3,711
合 計	12,371	12,574

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 関連会社の株式(前連結会計年度 101百万円、当中間連結会計期間 82百万円)は含めておりません。

(\*3) 前連結会計年度において、組合出資金について 24百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について 141百万円、組合出資金について 11百万円減損処理を行っております。

(\*4) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*5) 非連結子会社及び関連会社への出資金(前連結会計年度 1,985百万円、当中間連結会計期間 2,173百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,991	9,312	1,321
	地方債	39,368	40,550	1,181
	社債	151,006	157,681	6,674
	その他			
	小計	198,366	207,543	9,177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		198,366	207,543	9,177

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,991	9,238	1,246
	地方債	31,134	32,111	976
	社債	150,528	156,327	5,799
	その他			
	小計	189,653	197,677	8,023
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債	901	901	0
	社債			
	その他			
	小計	901	901	0
合計		190,555	198,578	8,023

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	222,345	101,252	121,093
	債券	1,120,418	1,114,272	6,145
	国債	409,509	405,796	3,712
	地方債	220,912	220,284	627
	社債	489,996	488,191	1,805
	その他	196,992	178,947	18,044
	小計	1,539,756	1,394,472	145,283
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	8,298	9,436	1,137
	債券	242,656	244,104	1,448
	国債	89,558	90,222	664
	地方債	43,682	43,792	110
	社債	109,415	110,089	673
	その他	733,046	758,262	25,215
	小計	984,001	1,011,803	27,801
合計		2,523,757	2,406,275	117,482

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	241,270	105,430	135,839
	債券	1,012,603	1,007,993	4,609
	国債	437,573	434,854	2,719
	地方債	190,260	189,832	427
	社債	384,769	383,307	1,461
	その他	350,734	330,715	20,019
	小計	1,604,608	1,444,139	160,469
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,660	4,388	728
	債券	369,977	371,582	1,604
	国債	99,355	100,187	831
	地方債	75,778	76,008	230
	社債	194,843	195,386	542
	その他	529,273	551,873	22,600
	小計	902,911	927,844	24,933
合計		2,507,519	2,371,984	135,535

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	117,482
その他有価証券	117,482
( )繰延税金負債	34,393
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	83,088
( )非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	83,088

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	135,537
その他有価証券	135,537
( )繰延税金負債	39,811
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	95,725
( )非支配株主持分相当額	
その他有価証券評価差額金	95,725

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,499,747	1,280,034	36,679	36,679
	受取変動・支払固定	1,505,575	1,168,115	25,950	25,950
	受取変動・支払変動	1,563,490	1,274,310	446	446
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建	8,490	7,772	19	239
	買建	4,800	4,700	22	22
	合計			10,278	10,497

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 その他はキャップ取引等であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,418,429	1,216,981	34,006	34,006
	受取変動・支払固定	1,362,629	1,076,149	23,008	23,008
	受取変動・支払変動	1,580,090	1,291,810	294	294
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建	10,064	9,269	38	180
	買建	6,725	6,725	37	37
	合計			10,702	10,921

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 その他はキャップ取引等であります。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	17,582	1,862	28	28
	売建	115,791	4	153	153
	買建	120,506		725	725
	通貨オプション				
	売建	13,973	7,469	724	284
	買建	14,678	7,469	735	145
	その他 売建 買建				
合計				610	739

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	5,614	1,868	15	15
	売建	138,033		1,451	1,451
	買建	136,052		1,289	1,289
	通貨オプション				
	売建	13,409	6,445	634	259
	買建	14,931	6,445	653	123
	その他 売建 買建				
合計				127	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 売建	1,499		3	3
	買建				
	債券先物オプション 売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション 売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
合計				3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 売建	1,512		9	9
	買建				
	債券先物オプション 売建				
	買建				
店頭	債券店頭オプション 売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
合計				9	9

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	39,802	39,457	(注)2
合 計					

(注) 1 金利スワップの特例処理によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	39,910	39,762	(注)2
合 計					

(注) 1 金利スワップの特例処理によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	294,549	2,242	2,627
合 計					2,627

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	227,883		2,590
合 計					2,590

(注) 1 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	49百万円	23百万円

## 2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員：7名 横浜銀行の取締役および執行役員：19名 東日本銀行の取締役：6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 281,200株
付与日	平成28年7月15日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成28年7月16日から平成58年7月15日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	375円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 サービスごとの情報

当社グループは銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

当社グループの本邦以外の外部顧客に対する取引及び当社グループの本邦以外に所在している有形固定資産については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 サービスごとの情報

当社グループは銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

当社グループの本邦以外の外部顧客に対する取引及び当社グループの本邦以外に所在している有形固定資産については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	867円59銭	901円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	1,113,703	1,144,150
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,228	5,207
新株予約権	百万円	423	357
非支配株主持分	百万円	4,804	4,850
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	1,108,475	1,138,942
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	1,277,647	1,262,797

## 2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	71.51	27.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	92,806	34,666
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	92,806	34,666
普通株式の期中平均株式数	千株	1,297,697	1,275,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額	円	71.46	27.15
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	983	898
新株予約権	千株	983	898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要			

3 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 - 千株、当中間連結会計期間 1,026千株であり、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間 - 千株、当中間連結会計期間 308千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 3 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,965	1,506
有価証券	-	27,000
繰延税金資産	38	28
未収還付法人税等	11,378	3,169
その他	549	470
流動資産合計	33,931	32,174
固定資産		
有形固定資産	79	79
無形固定資産	76	77
投資その他の資産		
関係会社株式	879,639	879,639
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
投資その他の資産合計	899,639	899,639
固定資産合計	899,796	899,796
資産合計	933,727	931,970
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	63	8
賞与引当金	50	50
役員賞与引当金	29	-
その他	134	79
流動負債合計	277	138
固定負債		
社債	1 20,000	1 20,000
株式報酬引当金	-	11
その他	-	456
固定負債合計	20,000	20,467
負債合計	20,277	20,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,078	150,078
資本剰余金		
資本準備金	37,578	37,578
その他資本剰余金	684,913	684,885
資本剰余金合計	722,492	722,463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,394	52,375
利益剰余金合計	46,394	52,375
自己株式	5,939	13,910
株主資本合計	913,026	911,007
新株予約権	423	357
純資産合計	913,449	911,364
負債純資産合計	933,727	931,970

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	39,751	15,539
関係会社受入手数料	1,321	767
営業収益合計	41,072	16,306
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 519	1 727
営業費用合計	519	727
営業利益	40,553	15,578
営業外収益	2 0	2 55
営業外費用	3 739	3 53
経常利益	39,813	15,580
税引前中間純利益	39,813	15,580
法人税、住民税及び事業税	42	6
法人税等調整額	21	10
法人税等合計	21	16
中間純利益	39,792	15,563

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額										
株式移転による増加	150,000	37,500	691,481	728,981				878,981		878,981
新株の発行	78	78		78				157		157
中間純利益					39,792	39,792		39,792		39,792
自己株式の取得							7,505	7,505		7,505
自己株式の処分			0	0			0	0		0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									371	371
当中間期変動額合計	150,078	37,578	691,481	729,059	39,792	39,792	7,504	911,425	371	911,796
当中間期末残高	150,078	37,578	691,481	729,059	39,792	39,792	7,504	911,425	371	911,796

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	150,078	37,578	684,913	722,492	46,394	46,394	5,939	913,026	423	913,449
当中間期変動額										
剰余金の配当					9,582	9,582		9,582		9,582
中間純利益					15,563	15,563		15,563		15,563
自己株式の取得							8,090	8,090		8,090
自己株式の処分			28	28			118	89		89
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									66	66
当中間期変動額合計	-	-	28	28	5,981	5,981	7,971	2,018	66	2,085
当中間期末残高	150,078	37,578	684,885	722,463	52,375	52,375	13,910	911,007	357	911,364

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものについては移動平均法による原価法により行っております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託を活用した株式報酬制度の導入)

中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 社債は、劣後特約付社債であります。

## (中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	2百万円	5百万円
無形固定資産	3百万円	8百万円

2 営業外収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	- 百万円	50百万円

3 営業外費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
創立費	586百万円	- 百万円
社債利息	- 百万円	50百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	879,639	879,639
合計	879,639	879,639

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4【その他】

##### 中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第2期の中間配当について、次のとおり決議しました。

中間配当金額	8,214百万円
1株当たりの中間配当金	6円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月10日

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	瀬	和	政

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月10日

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	瀬	和	政

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。